

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 1 月調査結果

平成 25 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比3.7ポイント上昇の49.5となり、3か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買意欲の改善がみられたこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円安が進む中で、一部の業種における受注や採算の改善がみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、製造業で雇用調整の動きがみられたものの、建設業等での求人が増加したこと等から、上昇した。

1月の先行き判断DIは、前月比5.5ポイント上昇の56.5となり、3か月連続で上昇した。

先行き判断DIについては、円安・株価上昇が一段と進んだことや、新政権の政策への期待感が引き続きみられること等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	247人	85.2%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	179人	85.2%
東海	250人	231人	92.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,858人	90.6%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I . 全国の動向

### 1 . 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.7ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

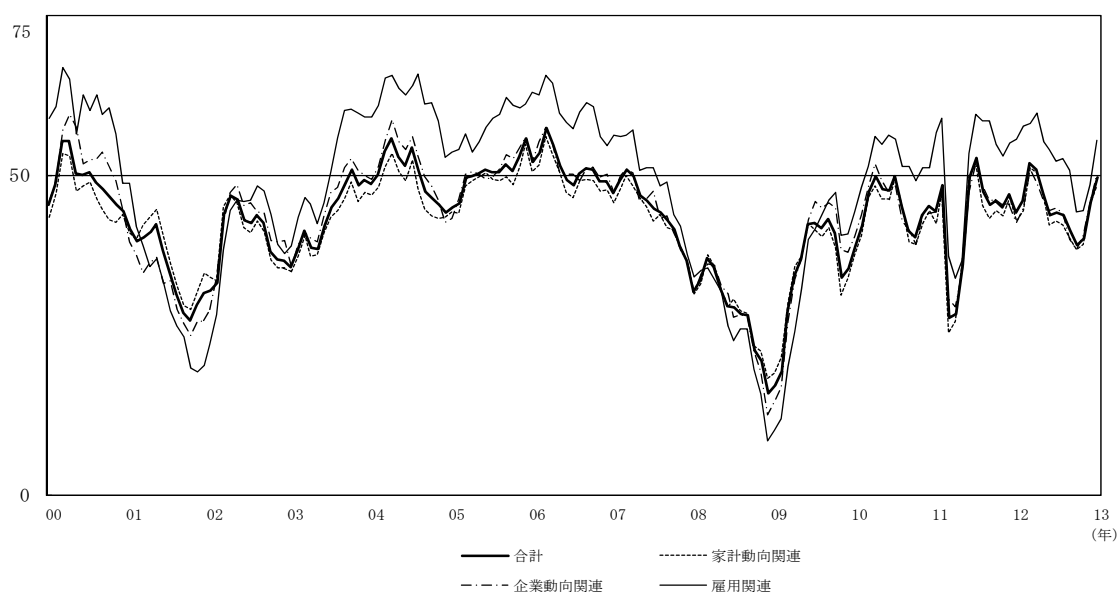
(D I)	年 2012					2013	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	(3.7)
家計動向関連	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	(2.8)
小売関連	40.0	38.3	37.1	38.1	44.1	47.3	(3.2)
飲食関連	41.6	39.8	37.0	36.6	40.7	44.5	(3.8)
サービス関連	44.6	42.1	39.9	40.7	48.2	49.5	(1.3)
住宅関連	51.2	48.5	45.2	45.4	50.3	56.6	(6.3)
企業動向関連	44.0	40.0	38.3	40.6	45.6	50.2	(4.6)
製造業	41.6	37.3	36.5	40.6	43.6	47.2	(3.6)
非製造業	45.9	42.1	40.1	40.7	47.0	52.5	(5.5)
雇用関連	52.5	50.8	44.3	44.5	48.5	55.3	(6.8)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2012	11	1.0%	10.9%	45.2%	33.3%	9.6%	40.0
	12	1.3%	18.0%	50.2%	23.4%	7.0%	45.8
2013	1	1.3%	24.2%	51.5%	17.3%	5.7%	49.5
(前月差)		(0.0)	(6.2)	(1.3)	(-6.1)	(-1.3)	(3.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.5ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

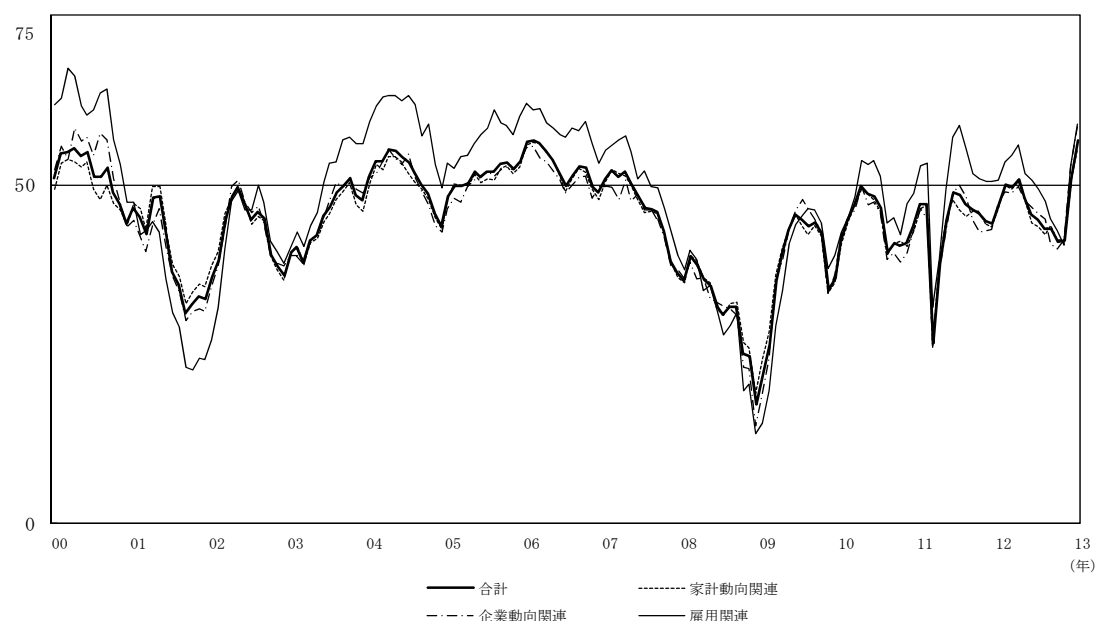
(D I)	年	2012	2013					(前月差)
	月	8	9	10	11	12	1	
合計		43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	(5.5)
家計動向関連		42.6	44.1	41.9	42.0	50.2	55.4	(5.2)
小売関連		40.5	42.7	40.1	41.2	49.6	54.8	(5.2)
飲食関連		46.2	47.9	42.0	40.4	46.9	53.0	(6.1)
サービス関連		43.5	45.1	45.3	42.9	50.4	56.4	(6.0)
住宅関連		53.7	47.9	43.6	47.8	58.6	59.0	(0.4)
企業動向関連		45.0	41.3	40.5	41.9	52.8	58.6	(5.8)
製造業		43.4	40.1	39.0	41.5	52.9	57.4	(4.5)
非製造業		45.8	41.8	41.7	42.8	53.4	60.2	(6.8)
雇用関連		47.6	44.9	43.2	41.2	52.8	58.9	(6.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	11	1.3%	11.9%	48.9%	29.3%	8.7%	41.9
	12	1.7%	27.1%	49.7%	16.5%	5.0%	51.0
2013	1	2.1%	37.7%	47.5%	9.6%	3.2%	56.5
(前月差)		(0.4)	(10.6)	(-2.2)	(-6.9)	(-1.8)	(5.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（6.4 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道（0.6 ポイント上昇）であった。

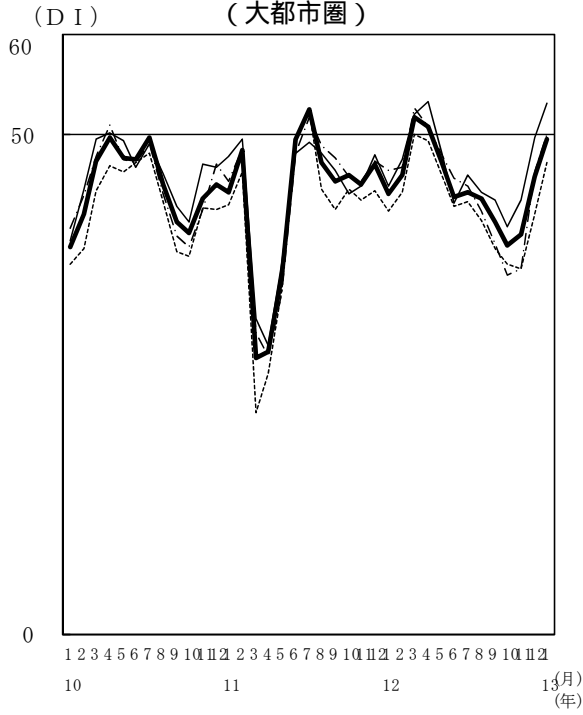
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 8	9	10	11	12	2013 1	(前月差)
全国		43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	(3.7)
北海道		48.7	45.1	44.7	41.8	47.2	47.8	(0.6)
東北		45.0	43.8	40.9	42.0	45.4	48.4	(3.0)
関東		41.4	38.6	37.0	36.6	42.0	47.3	(5.3)
北関東		39.9	38.7	36.0	35.4	40.6	44.2	(3.6)
南関東		42.4	38.5	37.6	37.3	42.9	49.3	(6.4)
東海		42.4	39.1	35.9	36.5	46.3	50.0	(3.7)
北陸		45.3	41.9	37.6	42.7	46.7	51.5	(4.8)
近畿		44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	(3.4)
中国		42.9	40.9	37.8	40.2	45.9	49.4	(3.5)
四国		43.3	40.7	39.4	38.6	47.1	51.1	(4.0)
九州		43.1	41.2	40.4	42.7	46.8	49.2	(2.4)
沖縄		51.8	45.2	44.6	48.2	48.8	53.0	(4.2)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

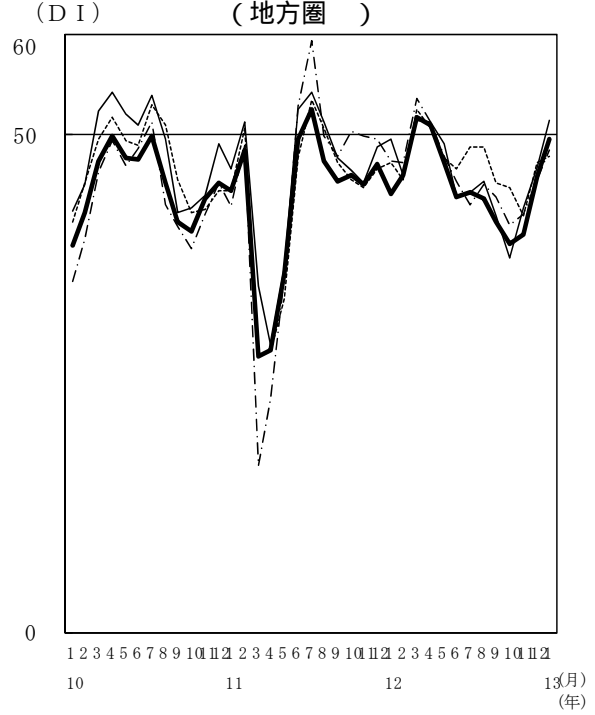
(D I)	年 月	2012 8	9	10	11	12	2013 1	(前月差)
全国		42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	(2.8)
北海道		46.6	41.0	41.7	40.7	46.6	47.8	(1.2)
東北		43.4	42.1	41.0	41.1	45.7	45.3	(-0.4)
関東		39.7	38.2	37.2	35.7	42.7	47.6	(4.9)
北関東		39.8	39.6	37.0	35.8	42.6	44.6	(2.0)
南関東		39.6	37.4	37.3	35.7	42.8	49.6	(6.8)
東海		40.6	38.5	36.4	35.6	46.1	47.4	(1.3)
北陸		44.9	40.1	39.4	42.3	46.0	51.1	(5.1)
近畿		43.2	43.3	39.2	41.5	47.6	53.2	(5.6)
中国		41.5	39.9	36.0	40.6	45.5	48.5	(3.0)
四国		41.5	38.7	35.6	37.9	46.5	48.8	(2.3)
九州		42.8	40.5	40.7	42.2	46.5	46.4	(-0.1)
沖縄		47.1	42.0	41.3	46.0	47.0	51.0	(4.0)

図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



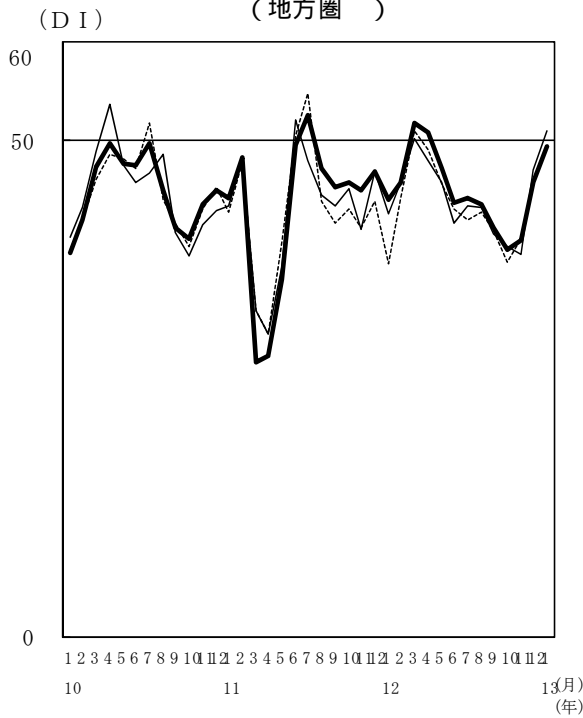
— 全国 ..... 関東 - - - 東海 - · - 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



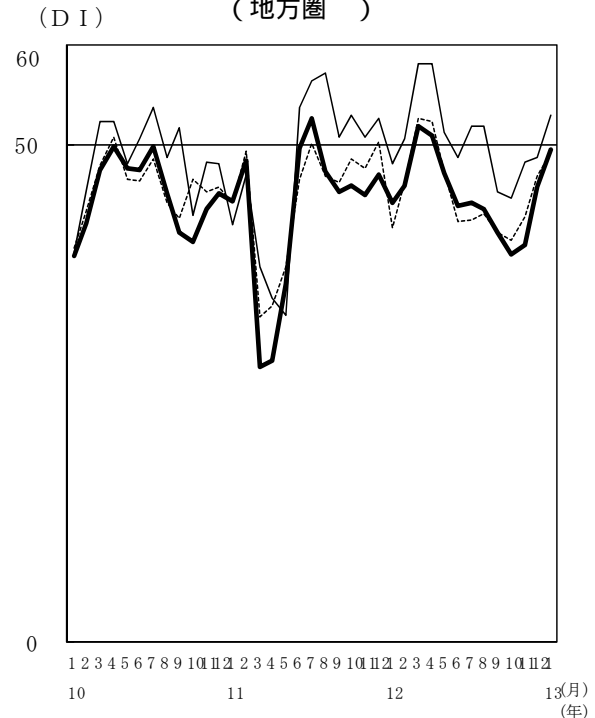
— 全国 ..... 北海道 - - - 東北 - · - 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



— 全国 ..... 中国 - · - 四国

図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



— 全国 ..... 九州 - · - 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは九州（7.1ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道、沖縄（4.0ポイント上昇）であった。

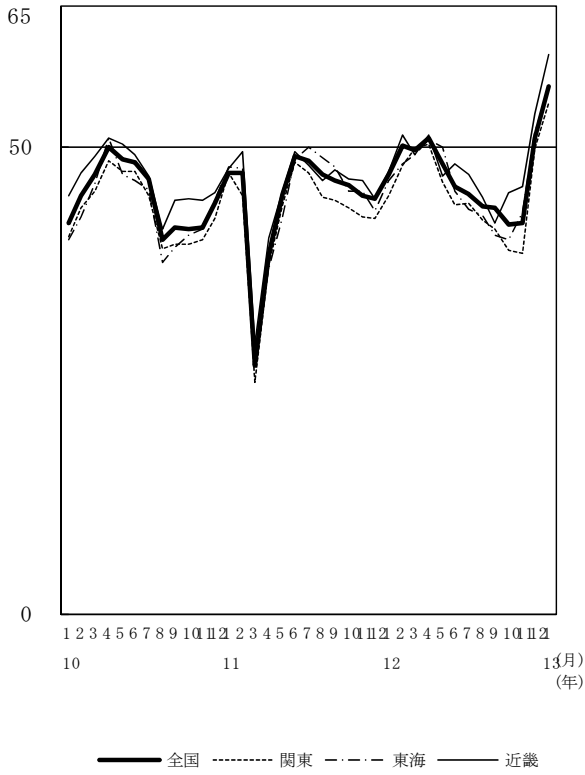
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012					2013	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	(5.5)
北海道		45.8	47.4	44.7	42.4	52.8	56.8	(4.0)
東北		43.4	47.1	41.1	40.9	48.3	54.4	(6.1)
関東		42.1	41.1	38.9	38.5	49.8	54.7	(4.9)
北関東		39.8	40.1	37.8	38.1	44.8	50.8	(6.0)
南関東		43.5	41.7	39.5	38.8	53.0	57.2	(4.2)
東海		42.7	40.6	40.0	42.9	51.6	56.3	(4.7)
北陸		44.5	46.2	42.5	42.2	54.6	60.1	(5.5)
近畿		44.6	41.9	45.0	45.7	53.6	59.8	(6.2)
中国		43.8	44.2	42.6	42.0	50.5	55.6	(5.1)
四国		43.3	43.9	42.1	42.8	50.0	56.7	(6.7)
九州		44.9	45.5	41.9	42.4	49.3	56.4	(7.1)
沖縄		48.8	50.0	51.2	50.6	57.9	61.9	(4.0)

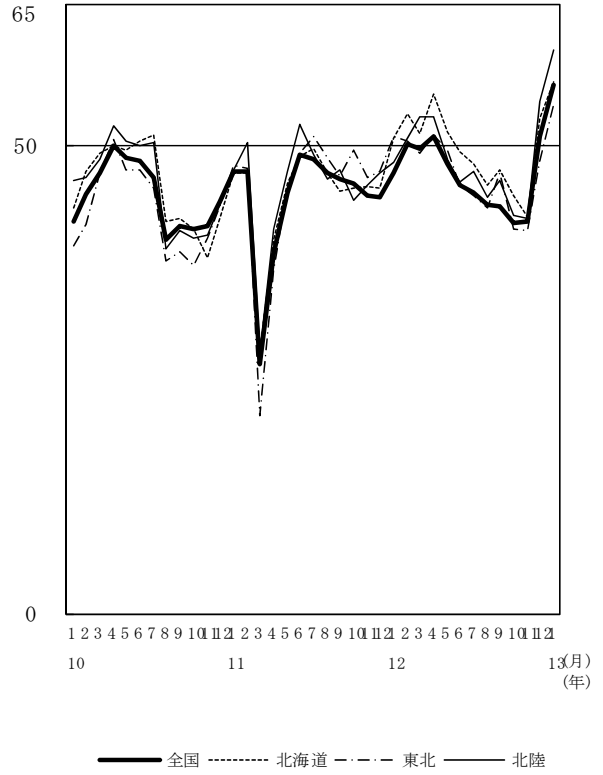
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012					2013	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		42.6	44.1	41.9	42.0	50.2	55.4	(5.2)
北海道		44.1	46.9	44.9	43.7	52.2	56.3	(4.1)
東北		40.2	46.2	40.2	39.2	47.4	52.9	(5.5)
関東		42.4	42.7	39.2	39.4	50.2	54.0	(3.8)
北関東		40.2	42.0	39.0	39.0	46.1	51.0	(4.9)
南関東		43.8	43.1	39.2	39.7	52.9	56.0	(3.1)
東海		41.4	41.3	40.6	42.9	49.5	54.1	(4.6)
北陸		44.6	48.2	44.3	43.4	53.7	58.8	(5.1)
近畿		43.0	41.6	44.5	44.8	51.9	59.3	(7.4)
中国		43.2	45.5	42.7	41.2	49.4	55.9	(6.5)
四国		41.2	43.5	42.8	43.5	48.4	55.8	(7.4)
九州		44.4	46.4	43.0	43.4	49.2	55.0	(5.8)
沖縄		45.2	47.0	50.0	50.0	57.0	57.0	(0.0)

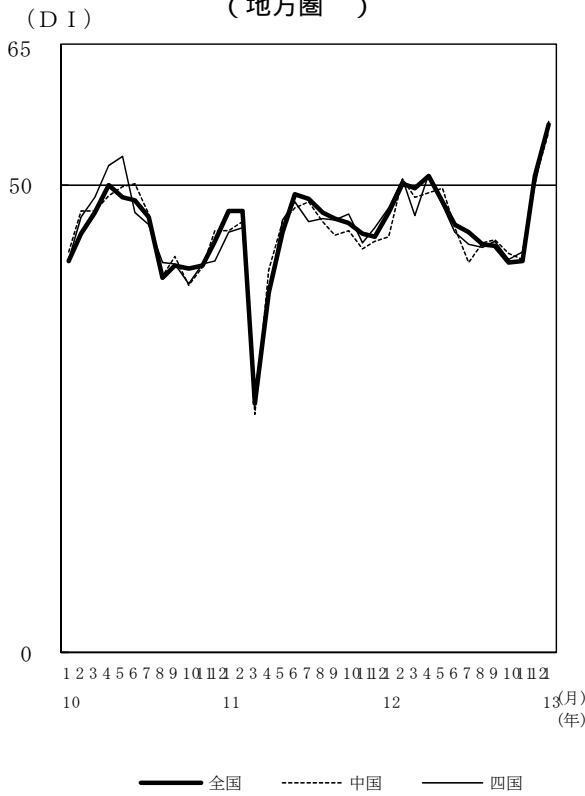
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



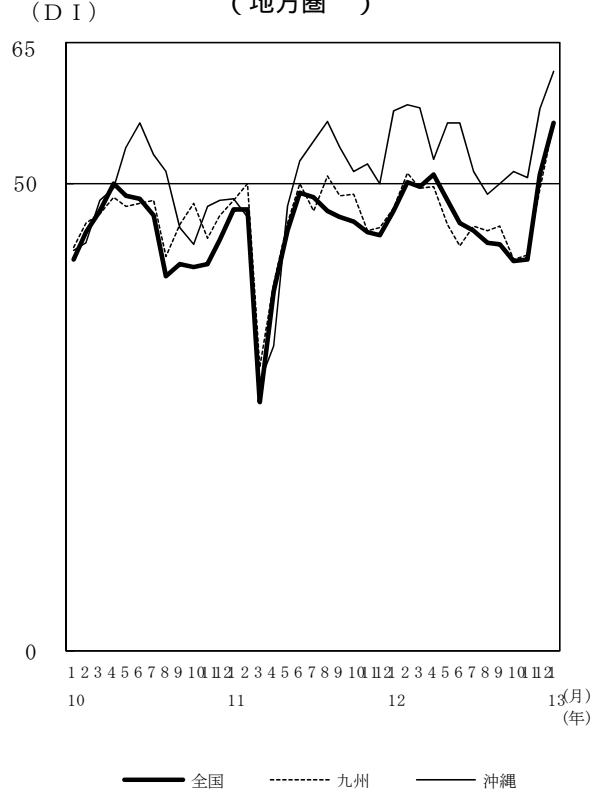
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



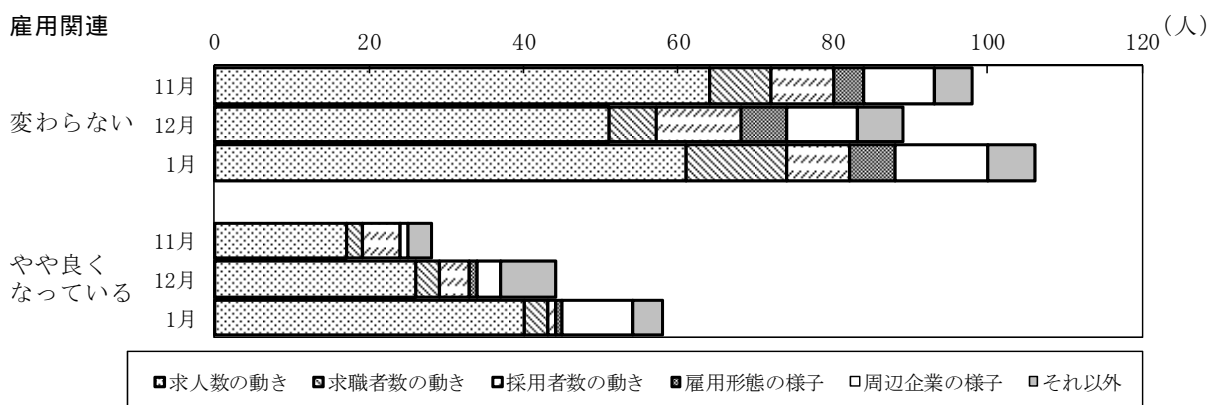
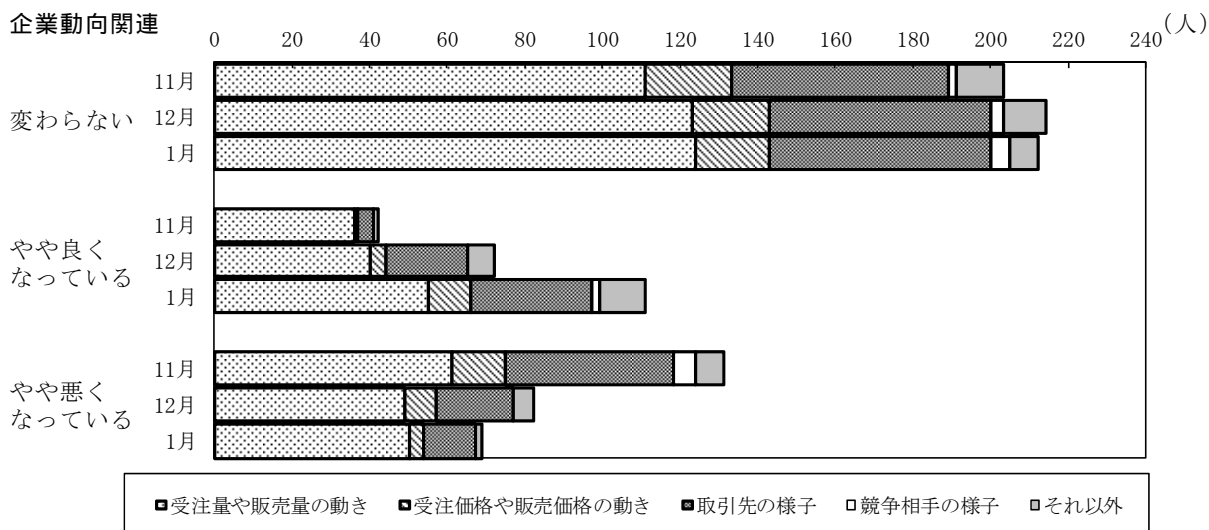
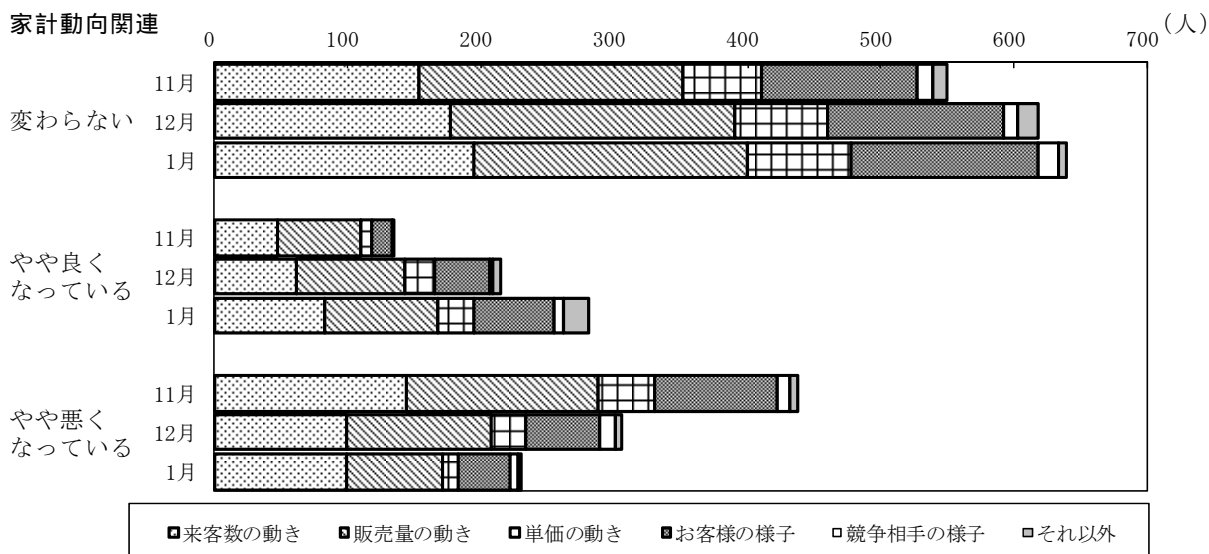
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>宝飾時計などの高額品の需要も引き続き堅調であり、今月は特にその傾向が強くと表れている。衣料品なども、若干ではあるが、回復感が見受けられる（東海＝百貨店）。</li> <li>年を越しても客足が衰えていない。接客していて、客の購買意欲を感じる（近畿＝住関連専門店）。</li> <li>天候不順にもかかわらず、来客数が増加し、売上も微増している。春物商戦に期待できる（九州＝商店街）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月に入り、急激な寒さと悪天候のため、来客数及び来街者数が減少している。前年は多かった観光客も減少に転じているので大変苦戦している（東北＝商店街）。</li> <li>消費における強い節約傾向は、年が明けても変わらない。ガソリンや灯油の値上げもあり、消耗品に対する節約意識はやや高まっている感もある（北関東＝住関連専門店）。</li> <li>年始の福袋販売については、前年と同様に好調であった。ただし、クリアランスがスタート後の衣料品の売上は、伸び悩んでいる。景気が上向いていても、消費にはまだ結び付いていない（東海＝百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造系の客から来年度に向けた予算取りの引き合いが増加しており、前年度よりも受注確度の高い商談となっている（中国＝通信業）。</li> <li>受注量が増えつつあるが、為替相場の影響で今月は黒字になっている（九州＝精密機械器具製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>政権交代により市況は明るくなってきているが、電気料金や鋼材の値上げといったマイナス要因もあり、今の段階で荷動きは増えていない（近畿＝金属製品製造業）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>政権が交代して円高、株安の経済状況が改善されているが、現実の景気は一段と厳しい環境であることに変わりはない（南関東＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設関係の求人が増えていたり、パートだが大量の求人が出ていたり、少なくとも数か月前ではなかなかそういった求人は少なかったと思う（南関東＝職業安定所）。</li> <li>年度末を控え、各分野でかなり忙しくなっている。特に住宅関連のほか、ここへきて大手生命保険会社が年度末に向けて動き出している（近畿＝人材派遣会社）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の落ち込みなどの影響で、求人数が減少傾向にある。円安による経済効果は、あまり求人数にまでは反映されていない（近畿＝職業安定所）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用調整助成金の計画、申請などがあることや、雇用保険受給者の滞留が感じられる。また、先般、大手電機メーカーのリストラの新聞発表があり、管内の事業所でどのくらい離職者が出るか気になっている（北関東＝職業安定所）。</li> </ul>
	先行き	家計 動向 関連	○
□			<ul style="list-style-type: none"> <li>円安が企業業績に好影響を与える反面、食料品やガソリン価格、電気料金などの上昇による悪影響が懸念される。個人所得の増加は現状では期待できないことから、消費マインドの高まりは期待できない（近畿＝百貨店）。</li> </ul>
企業 動向 関連		◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業にとっては、円安が続くことで仕事が海外に流出せず、国内生産の可能性が高まるため、円安傾向が続けば量の確保ができる。また、政府の緩和策や景気刺激策が良い方向に行くことで国内景気に活気が出る（南関東＝金属製品製造業）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型補正予算による公共工事の増加で、基幹産業である建設業の業況が上向き、地域経済にも波及してくる。円安は、ガソリン価格や灯油価格の上昇を招くが、外国人観光客の増加も見込める（北海道＝金融業）。</li> <li>円安や株高で雰囲気は良く、景況感も良くなっているため、先行きに期待している（近畿＝電気機械器具製造業）。</li> <li>円安基調は国内景気上昇要因となり、化学業界の業況を左右する自動車・半導体向け需要の増加が期待できる（中国＝化学工業）。</li> <li>現実には物の動きが良くなりつつある。鶏肉の輸入は円高にも少し歯止めがかかり、国内産の評価も上がり、鶏肉相場はなんとか落ち着いている（九州＝農林水産業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>株価の上昇等により、消費マインドが好転し、売上が増加しているデパートも見受けられ、今後、求人の増加が期待できる（九州＝職業安定所）。</li> </ul>
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>株価の上昇等により、消費マインドが好転し、売上が増加しているデパートも見受けられ、今後、求人の増加が期待できる（九州＝職業安定所）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

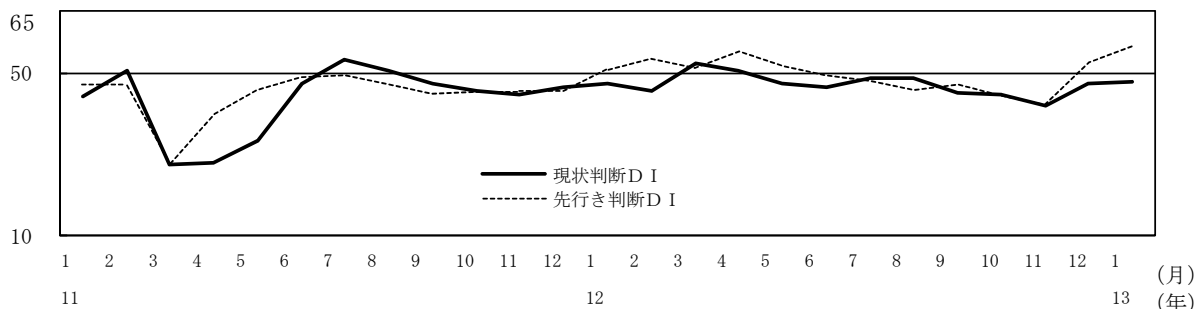


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・外国人観光客は台湾を中心に回復しているが、国内旅行客の回復が遅れている。北海道内からの個人客はインターネット予約を中心に着実に増加しているが、道外からのツアー客が漸減している（観光型ホテル）。	
		○	・年末年始にかけての株高円安で、客のムードが大変良くなっている（住宅販売会社）。	
		▲	・今月は非常に寒い日が続き、前半はコート関連の防寒用品の売行きが良かったが、後半は降雪の影響もあり、来客数、売上ともに減少している（百貨店）。	
	企業動向関連	▲	・受注量が減っており、生産調整が必要になってきている（食料品製造業）。	
		□	・年明け以降、主要貨物である、紙製品、医薬品、飲料品、農産物、林産品の本州向け輸送に大きな変化はみられない（輸送業）。	
	雇用関連	○	・主要取引先である建設業者が、政権交代にともなう公共工事の発注増に期待感を抱いている。建設業は当地の基幹産業という側面があり、関連する産業が多岐に渡るため、総合的な景気底上げの原動力になる（その他サービス業 [建設機械リース]）。	
		□	・12月の管内の有効求人倍率は0.59倍と前年を0.12ポイント上回っており、当管内としては高い水準にある（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント	○	・年明けすぐの求人ニーズは、政権交代後の動向を見定めるかのようなゆったりとした動きでスタートした。中旬になり、本格的な募集活動が始まり、前年から引き続き建設系や貨物運送が堅調に推移している。飲食店は新規店も数多くオープンしており、IT関連ではスマートフォンや金融系のソフト開発などのニーズが多く出てきている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴コメント		□	□：12月以降、低温と積雪の影響で、夜間と深夜の来客数が減少している（コンビニ）。 □：ガソリン、灯油の値上がりとともに、寒さと降雪の影響で移動にかかるガソリンの消費が多くなっており、急がないものは後回しされる状況にある。このため、不動産の取引も動きが鈍く、雪解けを待つ状態である（司法書士）。
	先行き	家計動向関連	□	・政権交代による発信力の強さから、経済再生に向けての動きが活発になってくるが、それが日常の消費動向につながるかについては、まだ不透明な状況であり、今後も予断を許さない状況が続く（タクシー運転手）。
○			・これから、消費税増税に向けての駆け込み需要が本格化する。また、住宅購入に関する税制措置も明らかになってくるため、マンション購入を先延ばしにしていた客が購入に動き出す（住宅販売会社）。	
企業動向関連		○	・大型補正予算による公共工事の増加で、基幹産業である建設業の業況が上向き、地域経済にも波及してくる。円安は、ガソリン価格や灯油価格の上昇を招くが、外国人観光客の増加も見込める（金融業）。	
		□	・円安による輸入材料等の値上がりなどが、景況改善の足かせになりかねない（家具製造業）。	
雇用関連		□	・今まで若年層の採用を控えていた地域の中小企業で、社員の年齢構成や技術継承が問題となってきたことから、採用意欲が相当高まってきている。ただし、4月からの高年齢者雇用安定法の改定にともない、65歳までの雇用を確保する必要があるため、実際には求人票提出にまでは至っていない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○	○：大型補正予算による公共工事の増加で、基幹産業である建設業の業況が上向き、地域経済にも波及してくる。円安は、ガソリン価格や灯油価格の上昇を招くが、外国人観光客の増加も見込める（金融業）。 ○：企業の求人意欲が感じられ、特に農産物の製造加工業の人手不足感が顕在化してきている（求人情報誌製作会社）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



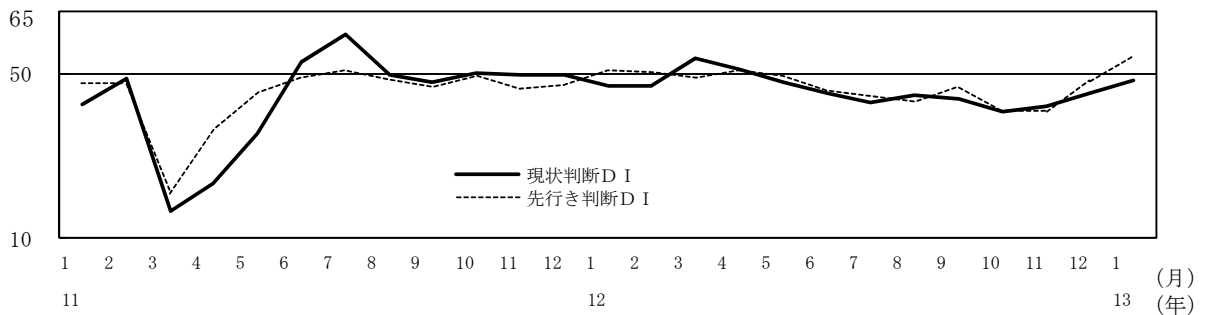


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・1月に入り、急激な寒さと悪天候のため、来客数及び来街者数が減少している。前年は多かった観光客も減少に転じているので大変苦戦している（商店街）。
		▲	・12月後半から雪及び寒さが続いている。また、消費税増税、電気料金値上げ等、具体的に支出が多くなるという部分は先の話だが、そういった不安が買い控えをさせている要因になっている（スーパー）。
		○	・9月のエコカー補助金終了後落ち込んでいた新車販売も、減税対象の新型車を中心に持ち直してきている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・今冬は降雪量が多く、除雪関連の需要は多い。設備投資に関しては介護施設及びメガソーラー以外は大きな変化は見られない（金融業）。
		○	・自動車部品については、需要そのものが増加しているわけではないが、為替がやや円安に動いたことにより、輸出環境は良くなってきている（一般機械器具製造業）。
		▲	・作業機械用の軽油等の燃料価格が徐々に上昇してきている（農林水産業）。
	雇用 関連	□	・基幹産業である製造業の求人が前年同月の半分以下になっている。本来、不況に強いといわれる食品関係製造業も求人は前年同月より60%以上減少している（職業安定所）。
○		・12月の選挙以降、3か月前より前向きな広告出稿の話が増えている。既に半年後までの具体的な出稿の申込があるものもあり、やや景気が上向いている様子がうかがえる（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：初売りに関しては前年比105%とトレンドの数値を上回っている。特にプロパーが110%と伸ばし、欲しい商品はセールを待たずに多少価格が高くても購入するという傾向が見られる。福袋も3千万円台の家の申込が5件出るなど景況感は良くなっている（百貨店）。 □：震災による建て替え住宅関連の仕事は少し落ち着いてきている。その他の建物等の話は聞くようになったが、実際に着手するまでは少し時間がかかりそうである（設計事務所）。
先行き	家計 動向 関連	□	・3月までは今の流れで新車販売が推移するとみられるが、4月以降は自賠責保険の値上げもあり、新車需要にブレーキがかかる懸念もある（乗用車販売店）。
		○	・政権が変わり円安、株価の上昇で含み益が出ているせいか、一部で今まで以上の高額品に動きが出てきている。全体に波及するのは今後も現状が続けばだが、やや良くなる兆しがみえてきた（百貨店）。
	企業 動向 関連	○	・円安傾向による輸出事業業績の大幅な改善が見込まれる。当社の事業分野における製品需要と供給のバランスが改善し、製品価格が上がりつつある。これらの影響で大きく事業業績が改善する見通しである（電気機械器具製造業）。
		□	・住宅部材の需要が強含みであるが、急激な円安で、輸入材の価格転嫁が追い付かず、収益の改善が進まない（木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	・製造業は円安になれば少し持ち直すと考えられるが、今以降も周辺の企業では人員整理の予定もあり、今現在の状況では景気が上向くとは考えられない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

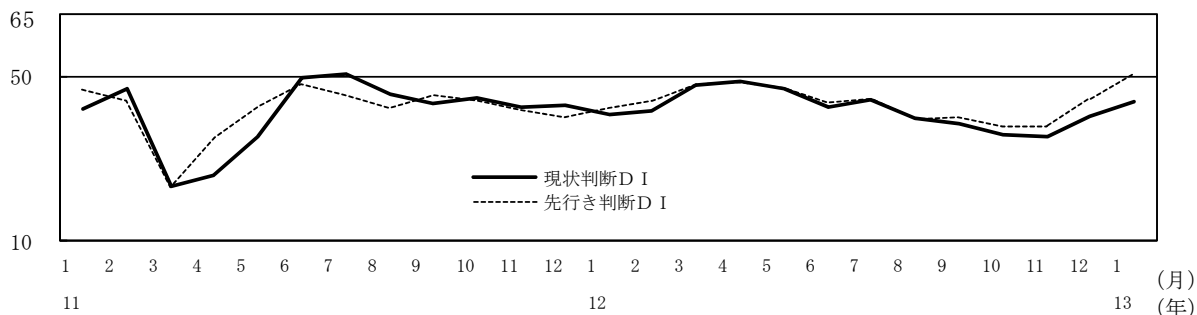


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費における強い節約傾向は、年が明けても変わらない。ガソリンや灯油の値上げもあり、消耗品に対する節約意識はやや高まっている感もある（住関連専門店）。
		▲	・例年にない大雪に見舞われ、関連商材は少々売れたが、その前後はぼったりで、全体として見るとやはり下降線である（商店街）。
		○	・売上が前年比105%、来客数が前年比101%とやや良い感じである。今月は天気予報で大雪が降ることが分かっていたため、事前に品ぞろえの対応ができたことが売上アップにつながっている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・この2か月は、受注量、販売量等が若干落ちている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・客先のメイン機種、モデルチェンジが遅れており、毎月の受注が減少しつつある（電気機械器具製造業）。
		×	・受注状況は前年比10%以上落ち込んでいる。特に民間工事の落ち込みが影響している。営業の強化を考えなければならない（建設業）。
雇用 関連	□	・以前よりは少し良くなったが、どの会社が忙しいということもなく、あまり変わらない（人材派遣会社）。	
	▲	・雇用調整助成金の計画、申請などがあることや、雇用保険受給者の滞留が感じられる。また、先般、大手電機メーカーのリストラの新聞発表があり、管内の事業所でどのくらい離職者が出るか気になっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：エコカー補助金の反動減から回復し始めている（乗用車販売店）。 □：政権交代により、期待感が出ているものの、今月は寒波や降雪の影響もあって売上が上向いていない（百貨店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・近隣の中型スーパーも撤退という話が出ている。まだ寒い日が続くと思うため、人出はあまりない。新政権の政策の効果は、当分先のことを考えているため、変わらない（一般小売店 [精肉]）。
		○	・アベノミクスの政策実行後の実態を見ないと分からないが、景気に対する期待感はあるに高まっている（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・政権が交代し、円高、デフレからの脱却を図り、景気回復をとのことだが、私たちが実感するのは、かなり先になりそうである（電気機械器具製造業）。
		○	・新政権になり、久しぶりに景気対策が打ち出されたような気がする。失敗が許されない状況だが期待している（通信業）。
	雇用 関連	□	・大きな人員整理の発生は以前に比べて鎮静化してきているが、事業所側の雇用への動きは鈍いままである。春までに大きな変動はなさそうである（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

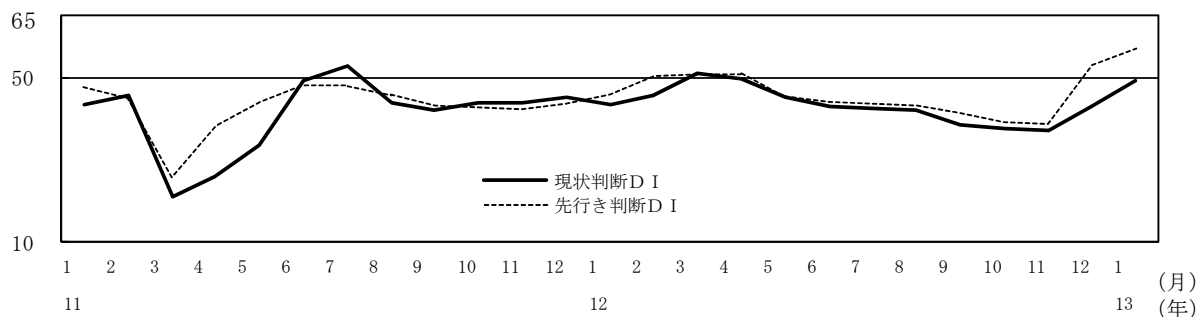


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・最近は天候が悪く、雪が降ったりすると客の出足が途端になくなる。こういう天候が続いているために、かなり売上の落ち込みが見られる（商店街）。
		○	・年末までの景気停滞の雰囲気、年が明けて明るい雰囲気変わったようである（高級レストラン）。
		▲	・来客数はある程度あるが、その来客数に見合う販売量が見込まれていない（住関連専門店）。
	企業 動向 関連	□	・新内閣の力強いリーダーシップで、国民の期待感が高まっており、気分的に明るくなっている。しかし、経済的には今のところ厳しく、何も変わってはいない（輸送用機械器具製造業）。
		○	・個人投資家は円安、株高の進行で明らかに積極的になっている（金融業）。
		▲	・年始は比較的取扱量もあり、良好にスタートしたため期待をしたが、月中から月末にかけて失速してしまい、結果的には思わしくない月となった（輸送業）。
	雇用 関連	□	・一部の企業では業務繁忙に伴い人材派遣の活用を再開する企業も出てきているが、電気、電子部品、半導体等、業種によっては、業績不振により更なる経費削減策を取り、人件費削減の動きもある（人材派遣会社）。
○		・建設関係の求人が増えていたり、パートだが大量の求人が出ていたり、少なくとも数か月前ではなかなかそういった求人は少なかったと思う（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：新政権になり総理が積極的に行動しているせいか、消費者の気分も違ってきているようである。不安もあるが、期待と節約疲れなどが感じられる（一般小売店 [家電]）。 ×：政権が交代して円高、株安の経済状況が改善されているが、現実の景気は一段と厳しい環境であることに変わりはない（電気機械器具製造業）。
先行き	家計 動向 関連	□	・総理大臣が変わり、世の中のムードは非常に良くなってきていると思うが、実際、これから客が増えるかという、やはり今までとあまり変わらないのではないかと（一般小売店 [家具]）。
		○	・政権交代以降は円高に歯止めが掛かり株価も上昇して、明るい兆しが見える。販売量や来客数も増えてきている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・円安と株価上昇により資金が回り始めるのではないかと。国の予算も施行されれば中小企業にも助成金や補助金が回り始め、今よりは良くなる（電気機械器具製造業）。
		□	・3か月程度では新しい予算の執行等、動きはまだ出てこないと思う。そのため、景気は良くならない（プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	□	・求人件数については、このところ横ばいが続いており、緩やかに上昇することは考えられるが、景気そのものは横ばいと判断した（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



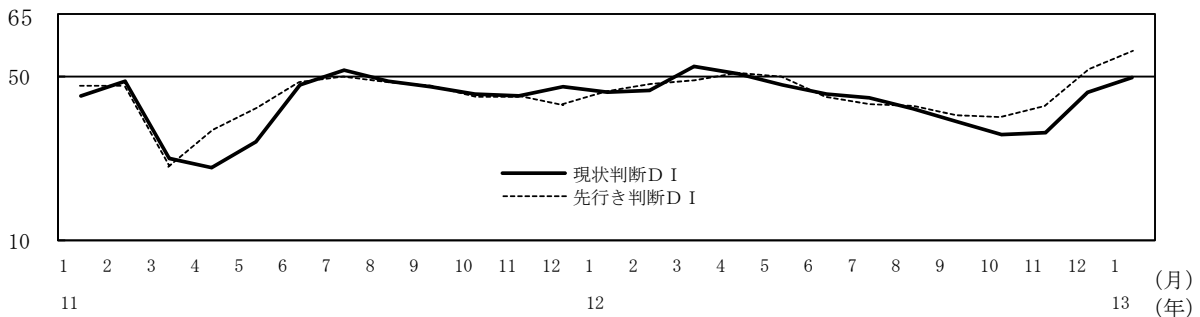
5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・年始の福袋販売については、前年と同様に好調であった。ただし、クリアランスがスタート後の衣料品の売上は、伸び悩んでいる。景気が上向いていても、消費にはまだ結び付いていない（百貨店）。
		○	・販売は好調に推移している。前年同月と比べても、上回っている。新車投入効果もあり、購買意欲は高い（乗用車販売店）。
		▲	・レタスやほうれん草などの葉物野菜が、日照時間の不足により不出来であるため、価格が高騰している。そのため、少量の買物で済ます動きが見られる（スーパー）。
	企業動向関連	□	・予算目標を上回るような受注にはなっておらず、今般の円安、株高の影響も出ていない。今後3か月の売上予測も同ようである（化学工業）。
		○	・円高のため価格が折り合わず、あらかじめいた北米の自動車産業で、プロジェクトが復活する動きがある。相変わらず活発な動きがあるアジアでも、今までは価格競争で勝ち目がなかったが、受注できそうな案件が出てきている（一般機械器具製造業）。
		▲	・産業の特定はできないが、受注量、販売量は全般的に少しずつ減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
雇用関連	□	・新規求職者数は減少傾向にあったが、年明け以降は増加に転じている。契約満了、更新なし、事業縮小、事業廃止による解雇等の離職者や、契約満了を控えた在職中の退職者が目立ってきている。これは例年の傾向ではあるが、前年を上回る状況にある。特に45歳以上の中高齢者の比率が高くなってきている（職業安定所）。	
	○	・正社員採用の求人が、着実に増えてきている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			○：宝飾時計などの高額品の需要も引き続き堅調であり、今月は特にその傾向が強く表れている。衣料品なども、若干ではあるが、回復感が見受けられる（百貨店）。 ×：主要取引先からの、中国向け輸出梱包資材の注文が停滞したままである。そのため、段ボール生産量は落ち込んでいる（紙加工品〔段ボール〕製造業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・一部では明るい話題を聞いているが、中小小売店や飲食店には、まだまだ回ってきていない。今後2～3か月間は、悪い状態が続く（スーパー）。
		○	・経済対策を始めとする新政権への期待から、当面、消費マインドの改善傾向は続く（百貨店）。
	企業動向関連	○	・最近の円安も反映し、取引先の自動車部品メーカーでは、受注量が総じて増加している様子である。今後の生産増加も見込まれる（金融業）。
		□	・為替もまだまだ不安定であり、ここ2～3か月間で輸出が伸びる可能性は低い。国内需要も停滞気味であり、短期間で改善される環境にはない（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・自動車関連製造業の3月末までの生産は、事業所によってばらつきはあるものの、前期と比べてやや増加する。4月以降の生産は、円安等の影響により、現在よりも増加する。新規求人も微増する（職業安定所）。
その他の特徴コメント			□：原材料の値上げ傾向が気になる（金属製品製造業）。 ▲：円安により、輸出を中心とした大手製造業では、回復への期待があるかもしれない。しかし、地元の中小企業からは、ガソリン価格等の上昇が経営を圧迫するとの懸念がある。労働者の賃金上昇、求人数の増加への効果があるかどうかは、現時点では不透明である（職業安定所）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

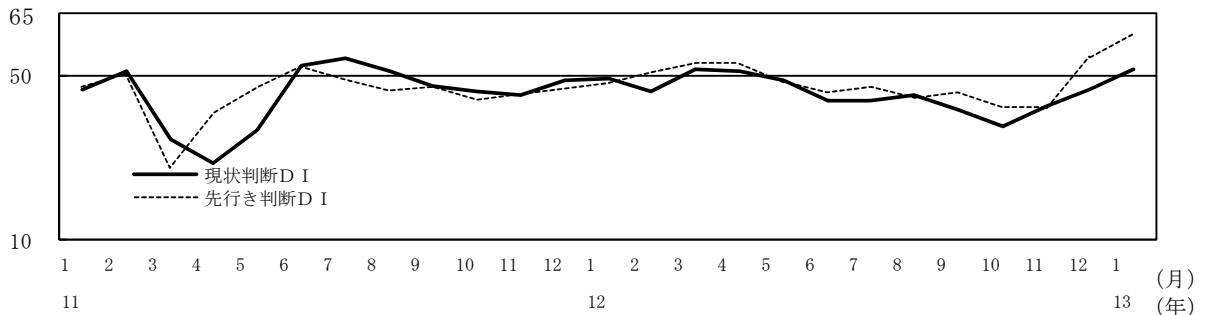


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・冬のセールがスタートしたため、衣料品を中心にバーゲンが好調である。来客数は累計で前年同月比で102%と伸びているが、価格は下がっており、客単価が落ちている(百貨店)。
		○	・2世帯住宅や親からの資金援助による建築など、様子見だった客が消費税率引き上げの影響で取得に向けて動いてきた(住宅販売会社)。
		▲	・小規模だが取引先の倒産や廃業が目立ってきた。新年会なども活気が無く、外食産業は低迷が続いている(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連	□	・円高是正で輸出に期待感があるものの、現実の受注はまだまだ厳しい(繊維工業)。
		○	・円安傾向により設備投資意欲が出ている(一般機械器具製造業)。
		▲	・販売価格は価格競争が激しく下振れしたままであり、かつ主原料も高値で継続している中で燃料費が上がってきており、経費増の様相となっている(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・サービス業、医療や福祉、卸売業や小売業からは常時求人があるが、製造業は依然として求人意欲が乏しい状況がみられる(職業安定所)。
○		・一部製造業で増産の動きがあり、それに伴って、人手不足感が出てきている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		□：産業資材も住宅資材も動き出しており、活発になってきているという傾向はみられるが、まだ、売上の増加に至るまでにはいかない状況が続いている(プラスチック製品製造業)。 ▲：新規求人数が8か月ぶりに前年同月を下回った。派遣求人のみは増加しているが、それ以外の産業別ではほぼすべてにおいて求人が減少している(職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・相変わらず軽自動車や小型の車しか売れない状況が続いているので、景気は変わらない(乗用車販売店)。
		○	・テレビの需要なども少しずつではあるが増えてきているので、売上で景気を測ると上向き傾向になる(家電量販店)。
	企業 動向 関連	○	・自動車関係の製造現場でも以前は仕事が無く時間外も無かったが、最近では夜勤勤務に加え時間外もかなり出てきている模様である(通信業)。
		□	・株価、為替などは好転してきているが、实体经济にはもうしばらく時間が掛かる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・事業所閉鎖や事業縮小により新規求職者は前年同月比で2か月連続増加したが微増であり、今月は再び減少に転じた。新規求人数は前年同月比で増加しているが業種によって増減があり、今後もこの傾向が続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：景気が良くなるかどうか半信半疑だった人たちが、前向きに商談に乗ってきた。来年度からの減税や控除も明確になり、消費税率の引上げまで若干の契約増が見込まれる(住宅販売会社)。 ○：欧米向け製品の生産が円安の影響で若干展開しやすくなっていることと、新事業へ向けた製品の生産が本格化していくことが期待される(精密機械器具製造業)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

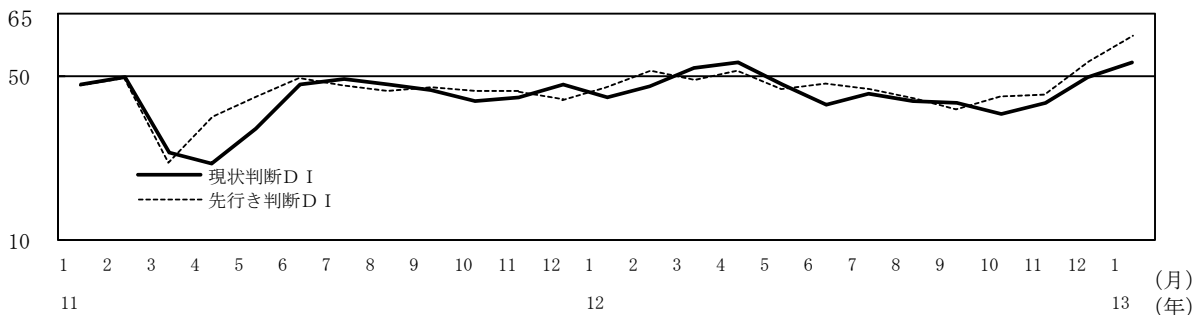


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・年末からの気温の低下により、鍋物などの動きが良い。また、野菜の相場が急騰し、客単価の引上げにつながっているほか、豚、鶏肉などの動きも良い（スーパー）。	
		○	・一時的な動きかもしれないが、政権交代に伴う株価の上昇など、市場全体が上向きになっており、消費税増税前の駆け込み需要も若干みられる（住宅販売会社）。	
		▲	・例年よりも寒さが厳しい感じがするほか、正月の余韻や、疲れが残っているのか、来客数がとても少なかった（一般小売店[時計]）。	
	企業 動向 関連	□	・政権交代により市況は明るくなってきているが、電気料金や鋼材の値上げといったマイナス要因もあり、今の段階で荷動きは増えていない（金属製品製造業）。	
		○	・株価、円安の状況から、景気が良くなっているように感じる（通信業）。	
		▲	・円安の影響で加工代、原材料代が上がってきたが、販売価格に転嫁できない状態であり、利益を圧迫しつつある（繊維工業）。	
	雇用 関連	□	・製造業の落ち込みなどの影響で、求人数が減少傾向にある。円安による経済効果は、あまり求人数にまでは反映されていない（職業安定所）。	
○		・年度末を控え、各分野でかなり忙しくなっている。特に住宅関連のほか、ここへきて大手生命保険会社が年度末に向けて動き出している（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：販売量の動きは良くなっているが、客の様子からも、政権交代後の景気に対する期待感を感じるようになってきている（乗用車販売店）。 ○：年を越しても客足が衰えていない。接客していて、客の購買意欲を感じる（住関連専門店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・円安が企業業績に好影響を与える反面、食料品やガソリン価格、電気料金などの上昇による悪影響が懸念される。個人所得の増加は現状では期待できないことから、消費マインドの高まりは期待できない（百貨店）。	
		○	・新政権による景気刺激策に期待している（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	○	・円安や株高で雰囲気は良く、景況感も良くなっているため、先行きに期待している（電気機械器具製造業）。	
		□	・現在のところ、気持ちは前向きになっているが、設備投資をしたり、事業を拡大するには時間がかかる。景気回復の期待感が高まっていると思われるが、短期間では変化はない（司法書士）。	
	雇用 関連	○	・円安基調が続き、日本企業の動きが活発化する（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント		○：円安で海外のブランド品が今後値上がりすることを見越して、高額品を中心に引き合いが増えてくる（百貨店）。 ○：消費税増税前の駆け込み需要が出てくる（家電量販店）。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

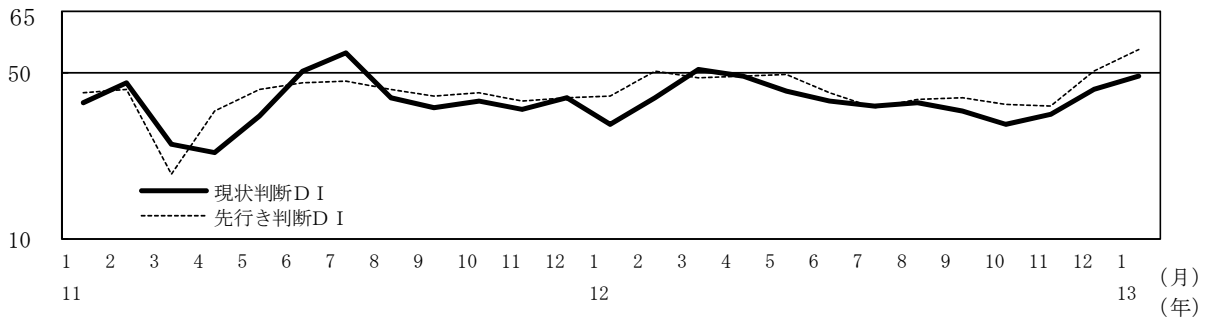


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 県内主要企業は製造業が多いため、昨今の円安で輸出系企業の安堵感はあるものの、給与（残業手当等を含む）の上昇までには至っておらず、客の購買意欲も横ばいの様子である（住宅販売会社）。	
		○	・ 政権交代の影響で10月と比較して来客数が120%で推移している（乗用車販売店）。	
		▲	・ 市場の動きが悪く、企業・個人とも円安、株高の影響が出ている様子はない（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・ 国内産業は景気回復の兆しはあるが、素材産業にまだ実感はない（化学工業）。	
		○	・ 製造系の客から来年度に向けた予算取りの引き合いが増加しており、前年度よりも受注確度の高い商談となっている（通信業）。	
		▲	・ 輸出関連客以外の製造業の客も出荷数量が落ちている（輸送業）。	
雇用 関連	□	・ 求人は携帯販売会社から大量募集のあった小売業（派遣）やコールセンターからの募集が好調なサービス業、介護施設からの新規オープンスタッフの募集があった医療・福祉では大幅な増加となったが、製造業を始めその他の業種が低調で求人全体では微増に止まった（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。		
	▲	・ 有効求人倍率は連続して前年を上回っているが、大型商業施設の開業といった特殊要因によるところが大きく、まだまだ雇用拡大にはつながっていない（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		○：株価の値動きなどから着実にマインドが改善されていると感じる。テナントも新規出店、増床といった前向きな動きがみられる（その他小売 [ショッピングセンター]）。 □：特に年明け以降、株価上昇・円高緩和基調ではあるが、経済的に現時点では大きな変化はない（鉄鋼業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・ 消費税増税や住宅ローン減税延長、贈与税の緩和等、メリットとデメリットが交錯した状況にあり、特に住宅購入の場合は贈与を含めた資金計画も多く、ここ数か月の間に購入・支出のタイミングを見極めることは難しい（住宅販売会社）。	
		○	・ 3月までは現段階で既に前年を上回る入込があり、3月以降もプラス要因こそあれマイナス要因はない（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	○	・ 円安基調は国内景気上昇要因となり、化学業界の業況を左右する自動車・半導体向け需要の増加が期待できる（化学工業）。	
		□	・ 昨年末の衆院選を経て円高修正・株価上昇等、国内については潮目変化の気配を感じるものの国際状況は引き続き不透明な状況に変わらない（非鉄金属製造業）。	
	雇用 関連	□	・ 求人が前年に比べ増加しているが、求職者の7割が希望する正社員の求人は全体の40%程度でミスマッチとなっている。求人全体からみる派遣や請負の割合は前年同期と変わらないことから今後も今の状況が続く（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：携帯電話の新製品が出るので買換え需要に期待できる。新生活が始まる時期でもあり来客数は増加する（家電量販店）。 ○：為替が円安傾向を辿っており、自動車の輸出環境が良くなっている。自動車部品メーカーに対するコスト削減要請もやや和らいでおり、収益面でも増加すると期待が持てる（金融業）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



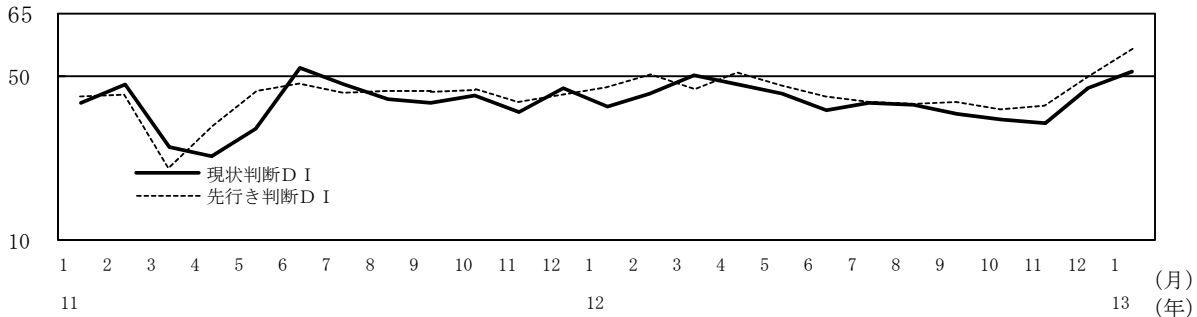
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ 政権交代を受けて株価が上昇するなど明るい話題はあるが、航空機のトラブルによる欠航や円安で海外旅行が伸び悩み、個人旅行は増えていない（旅行代理店）。
		○	・ 昨年秋のエコカー補助金終了後の落ち込みから少し脱却し、今月から販売量が上向いている（乗用車販売店）。
		▲	・ 1年で最も売れる月なので、大きな期待をしていたが、バーゲン2日目以降は伸び悩み、特に月後半が昨年と比べて悪かった（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・ 政権交代による景気の上振れや消費税の駆け込み需要が少し見え始めた。また、東日本大震災の復興需要も始まっている（木材木製品製造業）。
		○	・ 今月の関与先財務内容を分析すると、明らかに良くなりつつある傾向がみられる。為替の影響であると思われるが、3か月前よりも良くなってきている（公認会計士）。
		▲	・ 例年より落ち込みがひどい。しかし、新商品が一定の受注を確保できており、まずまずである（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用関連	□	・ 派遣の需要としては長期雇用の人材の採用は特に変化がなく、欠員補充としてのニーズがある程度となっている。ただ、年度末に向けての季節的な採用者数は増加している（人材派遣会社）。
○		・ 年度末に向けての求人がやや増加している（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			◎：円安により輸出の採算が好転し、価格競争力も回復傾向にある（一般機械器具製造業）。 ○：宅地造成や新築工事が始まり、建設業が好調だと感じる。それに伴い、来店客・売上高の増加につながっている（コンビニ）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連	□	・ 景気対策や税制改革などが打ち出されているが、すぐに消費意欲の向上につながるとは思えない（美容室）。
		○	・ 政権が代わり、円安に振れ、株価が上昇している状況にあるため、少し先が明るい感じがする（住関連専門店）。
	企業動向関連	□	・ 燃料単価が上昇傾向でコスト増であるが、業務受注量は年度末に向けて増加しているため、変わらないと予想する（輸送業）。
		○	・ 受注量は、国内は若干増加の傾向。輸出は横ばいだが、為替が円安に振れている影響で収支は改善の方向に進むものと見込んでいる（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・ 製造業、特に下請企業において、独自の路線を見つけ出しているところは不況から抜け出しつつあるが、抜け出せていない中小企業も多く、しばらく景気は横ばいと判断する（求人情報誌）。
その他の特徴コメント			○：大型補正予算が決定し、事業主体である行政機関が執行に向けて準備を進めていることから、やや良くなると予想する（設計事務所）。 ○：円安による企業の投資などにより、国内需要の生産の増加などがあれば、景気回復に変化があると思われる（人材派遣会社）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



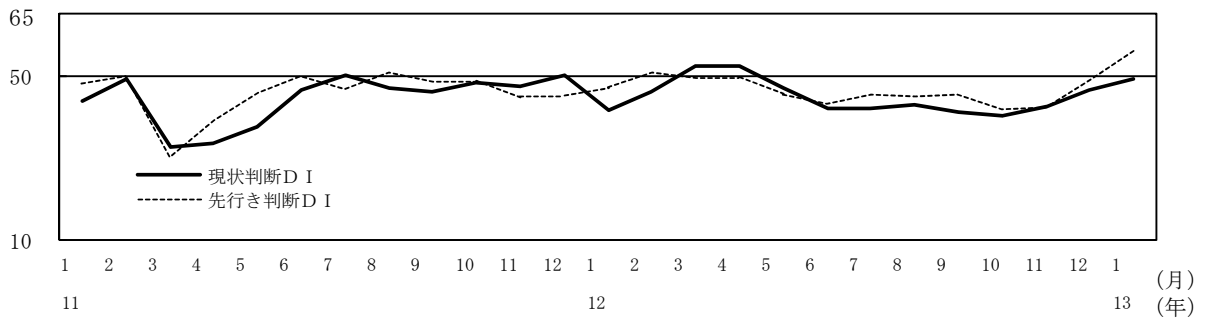


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・政権交代によって取組のスピードは早くなったような気がするが、実際に景気が上向いたというところまでには至っていない。円安によって企業によっては今後、恩恵が出てくるが、一方でガソリンや小麦など輸入に依存する生活必需品の価格が高騰しており、消費者の財布のひもは緩む段階ではない（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
		▲	・不動産業はマンション分譲の宅地、注文住宅用地の動きが非常に鈍化している。客は買い控えており、消費税増税前の駆け込み需要は今年はみられない。様子見の客が多い（住宅販売会社）。	
		○	・天候不順にもかかわらず、来客数が増加し、売上も微増している。春物商戦に期待できる（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・新年度に入って受注が思わしくなく、新商品は数量がなかなかまとまらない。量産メーカーであるので受注量を多くすると価格競争が激しく、業績につながらない。また円安になっており、燃料であるガスの料金が大幅に上がり採算が取れない（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・受注量が増えつつあるが、為替相場の影響で今月は黒字になっている（精密機械器具製造業）。	
		▲	・円安傾向の結果が出るにはまだしばらく時間はかかる（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人開拓に力を入れていることもあり、新規求人数は前年比で3か月連続で2けたの伸びとなっているが、うち非正規求人数の割合が過半数を占めている（職業安定所）。	
		○	・年末の需要に引き続き、現在も更に注文がある。複数名の問い合わせもあり、全体的に求人が増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：建設業を中心に受注量は継続して増加傾向にある。前向きな運転資金の調達需要までには至っていないが、資金は動いている（金融業）。 ×：報道で示されている通り、かなりの寒さで全国的に野菜の生産が少なく、その分価格が高騰し、原価割れで売っている商品が多い。また商品の回転も悪く、利益率も悪いというかなり厳しい状況にある（一般小売店 [青果]）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・新聞等で株価の上昇、円安の影響により、デフレからの脱却が叫ばれているが、一般消費者には税金負担増の心配などもあり、購買意欲は好転しない（商店街）。
○			・2、3月の予約状況は順調である。特に若い世代の家族旅行が増えつつある。旅行に出かけたいという意識が高まっている（旅行代理店）。	
企業 動向 関連		○	・建築物件が主たる対象としての鉄筋の出荷量が少し増加している。月別の受注量も大幅なバラつきが少なくなっている。ただし、鉄筋加工や工事現場での型枠工の不足から工事が遅れ、出荷量が伸び悩んでいる（鉄鋼業）。	
		□	・設備や機械部品における、見積りや引き合い等は、エネルギー関連を除けば、大きな変化はなく、前月に引き続き低調である（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連		○	・株価の上昇等により、消費マインドが好転し、売上が増加しているデパートも見受けられ、今後、求人の増加が期待できる（職業安定所）。	
		□	・建設業の孫請けとみられるような企業の求人が動き始めている。しかし、なかなか採用には結びついていない。仕事があっても人がおらず、仕事を受注できなければ、厳しくなる一方である（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：現実に物の動きが良くなりつつある。鶏肉の輸入は円高にも少し歯止めがかかり、国内産の評価も上がり、鶏肉相場はなんとか落ち着いている（農林水産業）。 ○：ユーザーの輸出価格が若干上向きに動くのではないかと期待している。その場合の受注量は、単価に反映されるので期待される（一般機械器具製造業）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

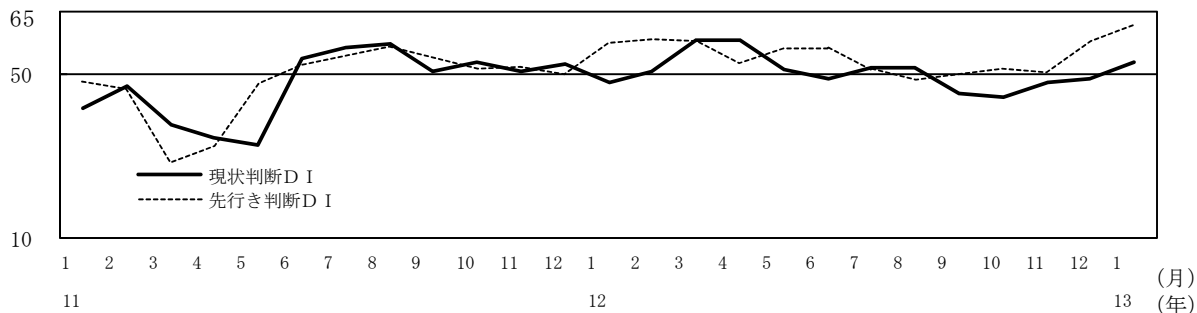


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・消費増税を意識した住宅建築相談が増える傾向が見受けられる（住宅販売会社）。 ・稼働率の前年同月比は、3か月前と比べてもあまり変わらない状況である。前年同月実績を上回る稼働が続いているものの、大きな変化はみられない（観光型ホテル）。
		□	
		▲	・今月から近隣の役所が新庁舎として業務を開始したが、その効果が表れず、前年割れとなっている。部門別では、衣料品は前年をクリアできているが、家庭用品が前年割れ、食品は催事場で先の豪雪により参加業者が入店できず準備不足となり機会損失が発生するなど、天候にも恵まれていない（百貨店）。
	企業動向関連	×	—
		○	・公共工事向けは前年比で減少、民間工事は増加となっている（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・客の都合で契約案件が途中で契約解除になるケースが出てきているが、それに代わる契約案件もすぐに出てくる状況である（通信業）。 ・毎年1月は受注量の少ない月であるが、前年と比較しても家電のボリュームが減少しているのが顕著に表れている。その他は大きな変動は無いが、物量的には微減の様子である（輸送業）。
	雇用関連	×	・繁忙期明けということもあるが販売の動きが悪い。前年同月比でも悪い感覚である。また、円安もあって原材料に価格上昇の動きがみられる（食料品生産業）。
		○	・この時期の雇用形態は契約社員求人が多く、正社員雇用を希望している求職者に対してはハードルを上げてきている感がある。中途採用の正社員雇用は極少である（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴コメント	○	・派遣依頼が幅広い業種からある。一企業から複数人数の依頼や、離島からの依頼もあり、医療、福祉施設、事務系とジャンルが多岐にわたっている（人材派遣会社）。
			○：競合他社数社では、住宅展示棟への来場が増え、引き合いも増えているとの情報がある。建売棟の販売についても順調である。当社の状況も悪くはなく、景気はやや良くなっているとみている（住宅販売会社）。
		▲：前年5月、11月と競合店が出店した影響と、続く消費不況で3か月前と比べると来客数の減少は大きい（スーパー）。	
先行き	家計動向関連	○	・政権交代による期待感から、観光需要は伸びてくるものと推測される。実際に、2月、3月の予約状況も前年比105%と順調に推移している（その他のサービス〔レンタカー〕）。
		□	
	企業動向関連	○	・国内景気が上向き傾向にあることで、県民の消費行動も多少なりとも活発化することや、域外消費を拡大する動きも高まることが想定されていることから、県内企業の販促投資に期待している（広告代理店）。
		◎	—
	雇用関連	□	・短期的には、現在の状況がまだまだ続くとみる。新たな政策の効果が雇用、消費などで顕著にならないと良くなったとは感じにくいのではないかと（食料品生産業）。
		○	・引き続き、高い水準で求人件数が推移している。今が上限か（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント	○	○：政府の景気対策で客の意識が変化し、購買意欲が高くなり財布のひもが緩みつつある（コンビニ）。
	○	○：震災の影響も無くなり、金融緩和が少しは良い方向に影響すると見込んでいる（会計事務所）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 8	9	10	11	12	2013 1
合計		40.4	37.3	35.4	36.3	39.2	41.5
家計動向関連		38.5	35.4	33.8	35.5	38.4	40.0
小売関連		35.4	32.6	31.5	33.4	35.6	38.0
飲食関連		33.7	31.9	29.6	30.8	35.8	31.1
サービス関連		44.5	39.8	37.7	39.3	42.9	43.3
住宅関連		45.7	44.0	42.9	42.3	47.2	51.8
企業動向関連		41.2	36.9	35.0	35.2	38.1	41.2
製造業		40.0	36.1	32.3	33.8	36.9	37.6
非製造業		42.2	37.6	37.5	36.4	39.1	44.0
雇用関連		51.4	50.7	46.0	44.7	47.5	52.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 8	9	10	11	12	2013 1
全国		40.4	37.3	35.4	36.3	39.2	41.5
北海道		44.7	41.7	40.0	40.1	43.0	42.3
東北		42.8	39.6	38.7	39.8	41.1	41.1
関東		37.7	34.6	33.2	32.1	34.3	39.1
北関東		35.3	34.4	33.8	30.5	32.7	34.8
南関東		39.2	34.8	32.9	33.1	35.4	41.8
東海		41.3	37.2	33.3	34.3	39.4	42.2
北陸		41.3	38.6	35.1	35.4	38.3	41.4
近畿		40.2	38.4	35.8	37.5	43.0	44.9
中国		39.4	36.6	34.4	37.6	41.0	42.1
四国		38.8	36.7	34.5	37.0	39.4	41.1
九州		40.5	35.7	35.4	38.3	38.8	40.9
沖縄		50.6	43.5	45.8	48.2	46.3	45.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。